

自治労連関東甲信越ブロック青年学習会各地から39名の参加！

加藤繁美氏を講師に 保育内容学習会を開催

東京近郊の若い保育士を対象とした「自治体に働く青年保育士STUDY GROUP in 関東甲越ブロック」が3月10日に開催されました。参加者総数は39名。東京は7区2市の25名、埼玉4名、茨城7名、神奈川3名の参加でした。保育内容講演では東京家政大学の教授である加藤繁美氏（以下加藤氏）に講演をしていただきました。「逸脱と参画の保育実践」というテーマで、加藤氏が2月に視察してきたイタリアの保育の現状から、これからの日本の保育実践はどうあるべきか、保育者は何をすべきかなどが語られました。日本とイタリアでは文化も国民性も違いますが、保育士が子どもの一番の理解者であることに変わりはないことを実感しました。また、保育者の意向に従順な子どもたちをよしとするのではなく、それぞれの子子どもたちが尊重されるべき存在であることを再認識し、一人一人が意味を持つ主体であることを感じながら、子どもとの「対話」を大切にしていきたいと思いました。

保育情勢講演では自治労連保育部会長の高橋光幸氏から「公立保育園」の存在意義とその公立を守るために、私たちは何をすべきかが語られました。



グループ交流は4～5人の少人数で行いました。各講演を踏まえた感想や意見、各単組の情勢についても交流をし、今日の学びをより深いものとしていくことができました。

アンケートから

【保育内容講演の感想】

・逸脱というのは保育士の許容量で決まるというのが印象に残りました。また、対話的關係ということで、対話の重要性、相手の思いを理解する聞く力が必要というのにも、乳児期の話がうまくできない中での思いを受け止めてもらう心地よさの重要性を改めて感じました。また、権力の2重構造で保育士のまなざしも本当に気を付けなければと思います。いい実践を広げていくためにも理論と実践の離合、研究する機関の必要性を感じました。（東京都世田谷区4年目）

・自分の保育を振り返るきっかけになりました。「子どもの声に耳をかたむける」…はたしてどのくらい子どもの声を聴けていたのかなと反省しました。自分（保育者）の思いを押し付けるような保育はしないよう心がけていますが、自分の許容範囲を広く持って子どもたちの声に応え、一緒に考えていきたいと思いました。（埼玉県新座市9年目）

【保育情勢講演の感想】

・「企業主導型保育事業」の危険性を知った。保育を市場化してしまうのは、保育の質という面でも危険だと思った。保育士への負担を増やしてしまうことは、子どもも犠牲になってしまうと思った。地域の連携のため、障害のある子などの支援を強化するためにも、公立保育園は必要だと思う。

（神奈川県横浜市 1 年目）

・公立保育の民営化で九州での話を聞き、その人数を一人で…？ 1 クラスで…？と、もし自分だったらと考えるとゾッとしました。保育士として働く環境を見直してほしい。と強く思いました。

（茨城県坂東市 4 年目）

【交流の感想】

初めての参加で緊張しましたが、区や市の違う保育士さんのお話が聞けて、とてもいい刺激になりました。（東京都墨田区 1 年目）

目黒区職労の取り組み

正規職員採用にむけ、自園でピラ配布を実施！！

目黒区職労保育園支部では、産・育休代替をこの 15 年近く派遣制度で行って来ました。しかし派遣制度では保育士は集まらず、長きにわたり欠員が続き保育に支障をきたすようになってきていました。「もう我慢の限界」と保育園支部では「欠員を生まない代替制度」を求めてこの間区役所門前宣伝や総決起集会を行って来ました。2 月には自園での門前宣伝を公立保育園全園で行い、目黒区の産・育休代替制度の現状や「幼児教育・保育の無償化」の問題点等が書かれたチラシを配布しました。

保護者からは「必要な人はしっかりつけてほしい」「幼児教育・保育の無償化より先生たちの給料を上げてほしい」などの声が多く上がりました。ある母親からは「私も民間の女性が多い職場に勤めているが、妊娠は順番制。公立の保育園のような女性職場でこのような運動を広げて、普通に産・育休がとれる社会の風潮を作ってほしい」と願いにも似た、励ましの言葉もありました。

保護者からの区長への手紙も少しずつ広がっています。保育園支部では全園で春闘職場懇談会を開催しています。懇談会でも産・育休での苦労や、幼児教育・保育の無償化の内容について「始めて知った」といった声が、たくさん出ています。子ども、保護者、そして保育士が毎日笑顔で過ごせる保育園目指して、引き続き運動を進めていきます。

このままじゃ、まずいんです…

「幼児教育・保育の無償化」

内容と問題と運動の課題 **フォーラム**

無償化は子育て世帯の負担だけではない

自治労連

まさか…「無償化」で

貧富の格差が広がり、公立保育所はなくならず、公的保育制度が崩壊する？

所得が少ない世帯は？

所得が多い世帯は？

公立保育所が崩壊してどうなる？

公的保育制度が崩壊する？

所得区分	世帯数	総人口	平均所得
所得100万円未満	102	17	170
所得100万円以上200万円未満	102	17	170
所得200万円以上300万円未満	102	17	170
所得300万円以上400万円未満	102	17	170
所得400万円以上500万円未満	102	17	170
所得500万円以上	102	17	170
合計	232	50	232

自治労連

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】